

会 議 の 記 録

会議の名称	令和6年度 第2回伊勢崎市行政改革推進及び行政評価市民委員会
開催日時	令和6年10月21日（月） 午後2時00分から午後3時30分まで
開催場所	清掃リサイクルセンター21 管理棟3階 大会議室
出席者	委員：大前千鶴子、木村伸子、小暮秀男、佐野葉子、下山重之、南雲秀幸、根岸信宏（50音順・敬称略） 事務局：星野企画部長、川端企画部副部長、倉上企画調整課長、阿左美課長補佐、田村主査、小此木事務管理課長、諸岡係長、吉田主査 説明員：岡田職員課長、丸山係長、内野安心安全課長、重田課長補佐、新井国際課長、久保田課長補佐、小此木事務管理課長、金井係長
傍聴人	なし
会議の議題	(1) 事務事業《事後》評価について (2) 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証について (3) その他
会議資料の内容	資料1-1：行政評価「評価実施要領 <事後評価編>」 資料1-2：市民委員会 タイムスケジュール 資料2-1：事務事業《事後》評価 評価シート（3事業） 資料2-2：事業の概要説明（評価シートの補足等） 資料2-3：評価メモ 資料2-4：事務事業《事後》評価について 資料2-5：令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証について 資料3：第1回行政改革推進及び行政評価市民委員会での未回答事項
会議における議事の経過及び発言の要旨	1. 開会 2. 議題（議長：大前委員長） (1) 事務事業《事後》評価について 評価の実施方法について、事務局から説明。 説明員事業説明（職員課） 【質疑応答及び意見等】 委員：事業の方向性の決定について、「継続」と「一部改善」の考え方の違いは何ですか。 説明員：「継続」については、概ね現状のまま事業を進めていいのではないか、という考え方です。その中で、より効率的・効果的な事業の実施を目指すものです。「一部改善」については、事業の説明後、質疑応答の中で、改善が必要と考えられるものが該当します。こうした考え方で、判断していただきたいと思えます。 委員：資料2-1の事務事業《事後》評価シートにおいて、「市民意識調査結果」、「A重点改善施策」等の記載がありますが、これは

<p>会議における議事の経過及び発言の要旨</p>	<p>どういった区分でしょうか。</p> <p>説明員：こちらはAからDまでの4つの区分に分かれております。「A重点改善施策」は、市民の重要度が高いが、満足度が低く、重点的に改善すべき施策となっております。本日審議する「職員の資質と能力の向上事業」及び「情報収集・発信事業」が該当します。「D維持施策」は、重要度が低いが、満足度が高い施策となっております。本日審議する「多文化共生社会形成事業」が該当します。</p> <p>①「職員の資質と能力の向上事業」 説明員事業説明(職員課) 【質疑応答及び意見等】</p> <p>委員：臨時で働かされている方にも研修を行っているのですか。また、研修の成果が現場でどのように発揮されているのでしょうか。</p> <p>説明員：臨時的に採用されている会計年度任用職員につきましては、本日説明した階層別研修とは別に、特別研修というものを行っています。新たに採用された会計年度任用職員は、全員が受講しており、公務員倫理や、窓口対応の接遇について、理解と実践につながるような研修を行っています。研修の成果につきましては、研修実施の3箇月後に、受講者に対して、研修で学んだことを職場で活用しているか、状況調査を行っています。状況調査の結果は、研修内容の改善に生かしています。</p> <p>委員：自己啓発としての動画研修を導入したとのことですが、こちらの活用人数と、勤務時間内に実施しているのかをお伺いします。また、OJTの状況はどのように把握されていますか。</p> <p>説明員：動画研修につきましては、全体の利用者数は901名、その中で自主研修は220名となっております。自主研修は、勤務時間外に、自主的に取り組んでいます。自主研修以外では、階層別研修や特別研修において、動画研修を活用しています。また、OJTへの取組ですが、新規採用職員1人に対して、職場指導担当者1人をつけております。入庁した4月に、職場での目標を指導担当者と共に設定し、半年間、二人三脚で、職場での指導を行っています。指導担当者以外にも、直属の上司や課全体で、新規採用職員を指導していけるよう、職員課から各課へ働きかけをしています。</p> <p>委員：事業費の過半が講師派遣に係る委託料等のようなのですが、具体的にどのような講師をお呼びしているのですか。</p> <p>説明員：例えば管理職研修であれば、自治体マネジメントについて全国の自治体で登壇されているような方をお招きしております。自治体職員の経験がある方もいらっしゃれば、企業経験者の方もいらっしゃいます。</p> <p>委員：講師は民間の方がほとんどですか。</p> <p>説明員：民間の方が多いです。</p>
---------------------------	---

会議における議事の
経過及び発言の要旨

委員：階層別研修は、他部署へ異動しても活用できる内容でしょうか。
説明員：階層研修は、役職に応じた能力が発揮できることを目指した研修で、他部署へ異動しても活用できる内容となっております。

委員：具体的な研修の内容というのは、市民に開示していただくことはできるのでしょうか。

説明員：研修の内容につきましては、実施計画及び結果報告をまとめた冊子にしております。こちらについて情報公開請求をさせていただきますと、開示することは可能となっております。

【事業の方向性】

事業の方向性：「一部改善」

コメント：時代に即した効果的な研修となるよう科目や内容を随時見直すなど発展的に改善しながら、より充実した研修を行っていただきたい。

②「情報収集・発信事業」

説明員事業説明（安心安全課）

【質疑応答及び意見等】

委員：資料 2-1 の事務事業《事後》評価シートにおいて、経費削減の余地はないと記載されていますが、その理由をお伺いします。
また、受益者負担は適切であると記載されていますが、受益者の方に、どのような負担を求めているのでしょうか。

説明員：経費につきましては、「防災」という有事に備えた必要不可欠な分野であることから、削減することは難しく、経費削減の余地はないと記載しております。

また、受益者負担につきましては、「防災」という性質上、個別に負担を求めているものではなく、市民全体が受益者となっておりますので、受益者負担は適切であると記載しております。

委員：緊急放送時に自動起動する個別受信機は、年度内に配布を予定していますか。また、どれくらいの数の用意がありますか。

説明員：年明け 1 月から 2 月頃から無償貸与したいと考えています。
本年度に、まずは 2,000 台を購入し配布する予定です。

委員：災害時における緊急割り込み放送や、個別受信機の無償貸与にはそれぞれ 2,000 万円以上の事業コストがかかることですが、資料 2-1 の事務事業《事後》評価シートでは、6 年度予算額は 264 万円となっております。こちらの差について説明いただけますか。

説明員：評価シートには、いせさき情報メールに関する事業費のみを掲載していましたが、災害時における緊急割り込み放送や、個別受信機の無償貸与等につきましても、情報収集・発信事業の中で取り組んでいるものです。

会議における議事の
経過及び発言の要旨

委員：個別受信機について、避難行動要支援者名簿に登載されている方で、希望する方への配布という説明がありましたが、名簿に登載されていない方でも、希望すれば配布することは可能でしょうか。

説明員：避難行動要支援者名簿に登載されている方が優先になりますが、スマートフォン・携帯電話を持っていない方や、情報の取得ができない方など、名簿に登載されていない方にも対応していく予定です。

委員：情報弱者への対応はこれから課題になってくると思います。いせさき情報メールに登録している、60歳以上の方の割合は分かかりますでしょうか。

また、いせさき情報メールに登録すると、かなり頻繁にメール配信があります。操作に慣れていない高齢者にとってフィッシング詐欺の危険性もありますので、重要な情報の見極めについて、どのように対応を考えていますか。

説明員：いせさき情報メールには約17,000件の登録がありますが、年代別の登録件数につきましては、後日回答させていただきます。

また、いせさき情報メールで配信する内容につきましては、当初は防災情報のみでしたが、現在は多岐にわたる情報をご案内しております。

受け取る情報のカテゴリが選択できるようになっておりますので、必要な情報のみを受け取れるよう設定していただけますと幸いです。フィッシング詐欺等の危険性を考慮した運用方法につきましても、防災・防犯に特化した情報メールを設置して欲しいという声もありますので、これから検討していきたいと考えております。

事務局：資料2-1 事務事業《事後》評価シートの令和6年度予算額について、災害時における緊急割り込み放送や、個別受信機の無償貸与等にかかる費用を反映し、修正したものを、後日送付させていただきます。

委員：災害時における緊急割り込み放送や、個別受信機の無償貸与等の取組も含めて事業を評価するのでしょうか。

事務局：これらの取組も含めて、事業を評価いただきたいと思います。

【事業の方向性】

事業の方向性：「一部改善」

コメント：情報弱者への周知方法など様々な課題に対応していく必要があることから、発展的に改善し、事業を継続していただきたい。

③「多文化共生社会形成事業」

説明員事業説明（国際課）

【質疑応答及び意見等】

委員：庁内での評価は「継続」となっていますが、これまでの審議内容や事業の説明を踏まえると、「一部改善」という評価が適切ではないでしょうか。

事務局：様々な事業を評価していますので、「継続」と「一部改善」を明確に分けることが難しくなっている部分はあるかと思えます。この市民委員会においては、改善する必要があると感じた場合には、「一部改善」と評価していただきたいと思えます。

委員：資料 2-1 事務事業《事後》評価シートに受益は市民全体に行き渡っていると記載がありますが、この事業における市民全体の利益とは具体的にどのようなものでしょうか。

説明員：行政区によって外国人住民の人数に偏りがありますが、行政が発する文書について、フリガナを振ったり、やさしい日本語で記載するなどの多文化共生の取組を、全ての市民の方に知っていただけるように取り組んでおり、そういった観点から、受益は市民全体に行き渡っていると記載しております。

委員：多文化共生が市全体に広がるのが受益だという考え方ででしょうか。

説明員：その通りです。

委員：伊勢崎市は多文化共生に先進的に取り組んでいる自治体であると思えますが、伊勢崎市以外にはどのような都市が先進的でしょうか。他市との情報交換の中で、参考にしたい取組はありますか。

説明員：外国人集住都市会議という組織がありまして、静岡県浜松市や岡山県総社市など 11 の自治体が参加しており、情報交換を進めています。今年度からは前橋市もオブザーバーとして参加しています。総社市は災害時の対策などに力を入れており、参考にしたいと考えています。

委員：資料 2-4 に外国人相談窓口の国籍別の相談人数と人口を示した表がありますが、人数に格差があるように思います。対応する言語と相関関係があると思えますので、そうした資料を後日いただけますか。

説明員：承知しました。

委員：資料 2-1 の事務事業《事後》評価シートにおいて、「市民意識調査結果」が「D 維持施策」となっていますが、こちらをもう一度説明いただけますか。

説明員：「D 維持施策」は、重要度が低いですが、満足度が高い施策となっております。

委員：伊勢崎市は外国人住民が多く、伊勢崎市の取組が多文化共生の先進事例になっていくと思えますので、上手く事業を運営していただきたいと思えます。

生活習慣の違いから発生するトラブルが多いと思われるの

で、上手く情報収集・分析をしていただきたいと思います。
市の通訳は市側に立った考え方なので信用できないと考え、自ら選んだ通訳を頼む外国人もいると聞いています。そのような誤解が生じないように、上手く多文化共生を推進していただきたいと思います。

【事業の方向性】

事業の方向性：「一部改善」

コメント：多文化共生に必要となる情報収集や分析を行い、本市の取組が多文化共生の先進事例となるよう発展的に改善を続け、事業を推進していただきたいと思います。

(2) 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)事業の効果検証について

効果検証の実施方法について、事務局から説明。

「地域経済活性化に向けた電子地域通貨の導入事業」

説明員事業説明（事務管理課）

【質疑応答及び意見等】

委員：後日で構いませんので、この事業の前身であるプレミアム付商品券の事業との事業費等の比較について、国の交付金の活用状況も含めて報告いただけますでしょうか。

説明員：承知しました。

委員：プレミアムの付加が終了した後の利用状況について教えてください。

説明員：新規の登録者数や利用実績などは、プレミアムのキャンペーンを実施していた時期がピークとなっています。今年度は、20%、30%といったプレミアムのキャンペーンではなく、チャージ額に対する1%のポイント付与を継続して実施しています。現在は、月によってばらつきはありますが、毎月2回の精算時には概ね2,000万円に届かないくらいの実績がありますので、当初の目的であるキャッシュレス決済の普及という効果は現れていると考えています。今後も魅力ある電子地域通貨を運営したいと考えています。

委員：利用実績はプレミアム率によって大きく変わると思います。財源の問題もありますが、プレミアムの付加についても検討いただきたいと思います。また、市外の方にもプレミアムを付加すると、消費を市内に呼び込めるのではないかと思います。

委員：利用実績のある店舗は、毎月入れ替わりはあるのでしょうか。

説明員：利用されている店舗には偏りがあるように思います。

委員：決済額だけでは、この事業の効果は測りづらいのではないかと思います。利用者数が増えて、盛り上がっていくことが大事なので、電子地域通貨を利用するメリットを、もっと周知する必要があると思います。

説明員：利用者向けのアンケートでは、「プレミアムキャンペーンは経

済対策に効果があった」「紙媒体の商品券と比較して手続きが便利になった」という声をいただいております。

一方で、チャージ方法や支払い方法が「非常に使いやすい」という回答は1割程度に留まるなど、課題もあります。まずは使いやすいと利用者が増加しないと思いますので、チャージできる手段や場所の充実を図るなど、利便性の向上に取り組んでいるところです。より魅力的な電子地域通貨となるよう、取組を重ねていきたいと考えています。

委員：効果検証に当たって、担当課の意見をお聞きしたいと思います。

説明員：KPIは全て達成できたものの、アンケートでは利便性などの課題も見えています。しかし、利便性などの課題は、事業の目的とは視点が異なるのではないかと考えています。

委員：資料2-5の記載内容に基づいて効果検証を行った方がいいのではないのでしょうか。

(資料2-5の記載内容に基づいて効果検証を行うことを決定)

【効果検証】

効果検証結果：相当程度効果があった

コメント：今後も継続していくべき事業なので、適切に課題に対応し、発展的に取り組んでいくこと。

(3) その他

8月に開催した第1回目の本委員会において、未回答となっていた件について、事務局から委員へ回答した。

4. 閉会